玉城町財務書類の概要

（令和５年度決算）

令和７年３月

三重県玉城町

Ⅰ．はじめに

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。一方、財政の透明性を高め、説明責任をより適正に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（資産や負債といったスットク情報や減価償却費などの見えにくいコスト）を説明するため、従来の会計制度に加えて、発生主義・複式簿記といった企業会計的手法を活用した財務書類の整備が進められてきました。

しかし、財務書類の作成方法は「総務省方式改訂モデル」、「基準モデル」など複数の方式が存在するため、地方公共団体間の比較や、複式簿記の導入が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

このため、総務省から、平成 27 年 1 月に固定資産台帳整備と複式簿記を導入した「統一的な基準による地方会計マニュアル」が示され、全ての地方公共団体が平成 27 年度から平成 29 年度までの 3 年間でこの基準による財務書類の作成・公表が要請されました。

総務省の要請に基づき、玉城町においても、平成 28 年度決算より「統一的な基準による地方会計マニュアル」に基づく財務書類を作成・公表するものです。

作成した財務書類について、指標を利用し、近隣団体や類似団体と比較するなどして本町の特性などをわかりやすくお伝えするため、今後も工夫・改善に努めてまいります。

Ⅱ．財務書類の種類

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の４つからなります

（１）貸借対照表【ＢＳ：Balance Sheet】

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。

会計年度末現在において、町の財政状態を一目で分かるようにしたものです。

（２）行政コスト計算書【ＰＬ：Profit and Loss statement】

一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したものです。

１年間の行政サービスがどのような形で、どれだけ行われたかを費用と収益で表すフローの計算書です。民間企業における損益計算書にあたります。

（３）純資産変動計算書【ＮＷ：Net Worth statement】

一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したものです。

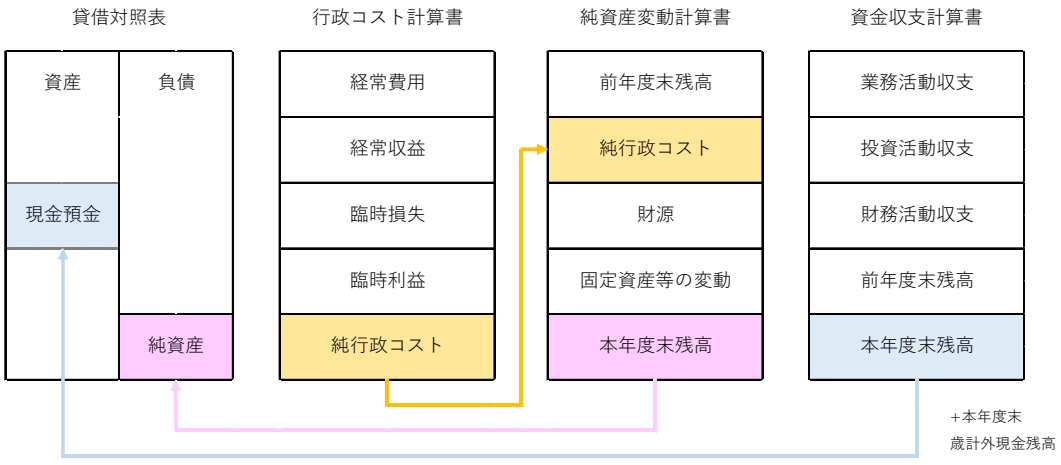
貸借対照表に計上されている資産から負債を差し引いた純資産が、１年間でどのように増減したかを表すフローの計算書です。

（４）資金収支計算書【ＣＦ：Cash Flow statement】

一会計期間中の現金の受け払いを３つの区分で表示したものです。

現金の出入りがどのようになっているかを示すものです。どのような活動に資金を必要としているかを表します。

財務書類４表の構成と相互関係



①貸借対照表の資産のうち「現金預金」は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

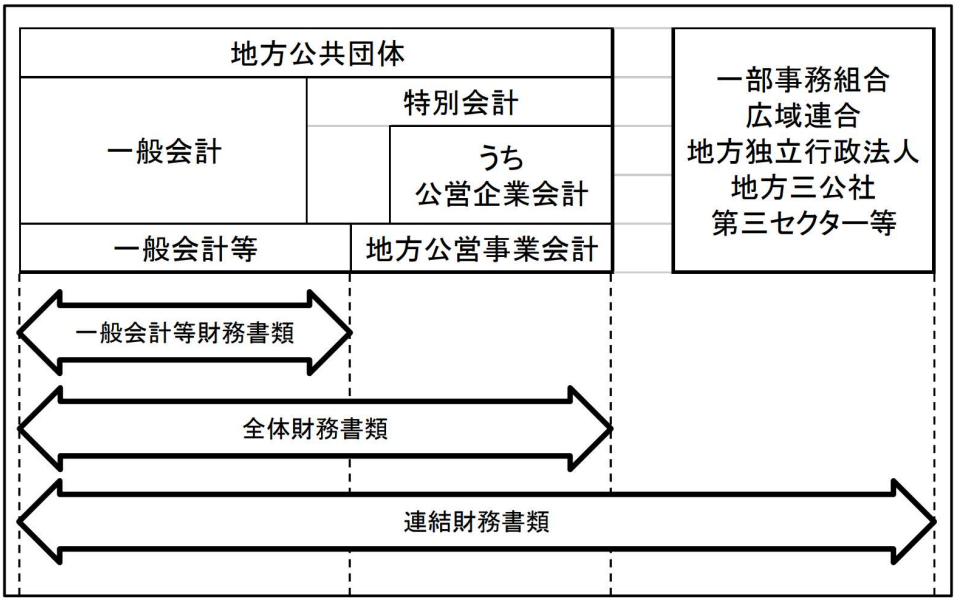
②貸借対照表の「純資産」は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

③行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書に記載されます。

Ⅲ．対象となる会計の範囲

玉城町の財務書類は、一般会計の「一般会計等財務書類」、一般会計に特別会計と企業会計を合算した「全体財務書類」、一部事務組合などを合算した「連結財務書類」を作成しています。

財務書類の対象となる会計（団体）



統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年８月改訂）より抜粋

玉城町の財務書類の範囲

区分	対象会計及び団体	
一般会計等財務書類	一般会計	
	山村振興事業特別会計	
全体財務書類	国民健康保険特別会計	後期高齢者医療特別会計
	介護保険特別会計	水道事業会計
	下水道事業会計	介護老人保健施設事業会計
	病院事業会計	
連結財務書類	三重県市町総合事務組合	伊勢広域環境組合
	三重地方税管理回収機構	度会土地開発公社
	玉城町社会福祉協議会	わたらい老人施設組合
	三重県後期高齢者医療広域連合	

一般会計等

一般会計等貸借対照表

（令和6年03月31日 現在）

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	－	【負債の部】	－
固定資産	13,975,572,549	固定負債	5,120,990,066
有形固定資産	12,846,471,991	地方債	5,120,990,066
事業用資産	7,991,620,300	長期未払金	－
土地	4,055,839,331	退職手当引当金	－
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	12,306,439,105	その他	－
建物減価償却累計額	△9,213,376,192	流動負債	551,939,223
工作物	2,015,044,553	1年内償還予定地方債	453,793,301
工作物減価償却累計額	△1,283,634,597	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	53,483,337
航空機	－	預り金	44,662,585
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	－	負債合計	5,672,929,289
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	－
建設仮勘定	111,308,100	固定資産等形成分	15,860,762,236
インフラ資産	4,691,137,282	余剰分（不足分）	△5,271,296,164
土地	2,147,480,835		
建物	21,213,433		
建物減価償却累計額	△3,444,884		
工作物	7,615,783,449		
工作物減価償却累計額	△5,172,514,751		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	82,619,200		
物品	476,662,834		
物品減価償却累計額	△312,948,425		
無形固定資産	8,749,400		
ソフトウェア	8,749,400		
その他	－		
投資その他の資産	1,120,351,158		
投資及び出資金	36,562,200		
有価証券	16,505,000		
出資金	20,057,200		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	19,829,772		
長期貸付金	50,000,000		
基金	1,017,938,707		

一般会計等

一般会計等貸借対照表

（令和6年03月31日 現在）

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
減債基金	262,316,613		
その他	755,622,094		
その他	－		
徴収不能引当金	△3,979,521		
流動資産	2,286,822,812		
現金預金	354,763,473		
未収金	39,990,224		
短期貸付金	－		
基金	1,885,189,687		
財政調整基金	1,885,189,687		
減債基金	－		
棚卸資産	6,883,800		
その他	－		
徴収不能引当金	△4,372	純資産合計	10,589,466,072
資産合計	16,262,395,361	負債及び純資産合計	16,262,395,361

一般会計等

一般会計等行政コスト計算書

自 令和5年04月01日
至 令和6年03月31日

（単位：円）

科目	金額
経常費用	6,368,815,731
業務費用	3,439,398,947
人件費	1,132,420,471
職員給与費	743,973,551
賞与等引当金繰入額	53,483,337
退職手当引当金繰入額	－
その他	334,963,583
物件費等	2,204,214,807
物件費	1,615,176,258
維持補修費	84,637,606
減価償却費	504,400,943
その他	－
その他の業務費用	102,763,669
支払利息	19,060,308
徴収不能引当金繰入額	2,506,755
その他	81,196,606
移転費用	2,929,416,784
補助金等	869,151,764
社会保障給付	938,676,178
他会計への繰出金	1,115,003,869
その他	6,584,973
経常収益	172,083,068
使用料及び手数料	49,759,854
その他	122,323,214
純経常行政コスト	6,196,732,663
臨時損失	10,491,744
災害復旧事業費	8,991,713
資産除売却損	5
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	1,500,026
臨時利益	36,536,363
資産売却益	5,471,918
その他	31,064,445
純行政コスト	6,170,688,044

一般会計等

一般会計等純資産変動計算書

自 令和5年04月01日
至 令和6年03月31日

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	10,504,059,067	15,764,934,903	△5,260,875,836
純行政コスト（△）	△6,170,688,044		△6,170,688,044
財源	6,248,720,339		6,248,720,339
税収等	4,903,561,280		4,903,561,280
国県等補助金	1,345,159,059		1,345,159,059
本年度差額	78,032,295		78,032,295
固定資産等の変動（内部変動）		88,452,623	△88,452,623
有形固定資産等の増加		682,654,064	△682,654,064
有形固定資産等の減少		△539,441,348	539,441,348
貸付金・基金等の増加		561,200,433	△561,200,433
貸付金・基金等の減少		△615,960,526	615,960,526
資産評価差額	－	－	
無償所管替等	7,374,710	7,374,710	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	85,407,005	95,827,333	△10,420,328
本年度末純資産残高	10,589,466,072	15,860,762,236	△5,271,296,164

一般会計等

一般会計等資金収支計算書

自 令和5年04月01日
至 令和6年03月31日

（単位：円）

科目	金額
【業務活動収支】	－
業務支出	5,827,667,011
業務費用支出	2,898,250,227
人件費支出	1,130,818,628
物件費等支出	1,699,813,864
支払利息支出	19,060,308
その他の支出	48,557,427
移転費用支出	2,929,416,784
補助金等支出	869,151,764
社会保障給付支出	938,676,178
他会計への繰出支出	1,115,003,869
その他の支出	6,584,973
業務収入	6,409,165,963
税収等収入	4,904,207,711
国県等補助金収入	1,345,159,059
使用料及び手数料収入	49,364,654
その他の収入	110,434,539
臨時支出	8,991,713
災害復旧事業費支出	8,991,713
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	572,507,239
【投資活動収支】	－
投資活動支出	1,078,839,691
公共施設等整備費支出	647,613,664
基金積立金支出	362,726,027
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	68,500,000
その他の支出	－
投資活動収入	499,999,325
国県等補助金収入	－
基金取崩収入	476,082,607
貸付金元金回収収入	18,500,000
資産売却収入	5,416,718
その他の収入	－
投資活動収支	△578,840,366
【財務活動収支】	－
財務活動支出	472,912,486
地方債償還支出	472,912,486
その他の支出	－
財務活動収入	442,200,000
地方債発行収入	442,200,000
その他の収入	－

一般会計等

一般会計等資金収支計算書

自 令和5年04月01日

至 令和6年03月31日

（単位：円）

科目	金額
財務活動収支	△30,712,486
本年度資金収支額	△37,045,613
前年度末資金残高	347,146,501
本年度末資金残高	310,100,888
前年度末歳計外現金残高	43,068,976
本年度歳計外現金増減額	1,593,609
本年度末歳計外現金残高	44,662,585
本年度末現金預金残高	354,763,473

一般会計等財務書類　注記

１ 重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産･･･････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和59年度以前に取得したもの･･･････再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ　昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの･･･････････取得原価

取得原価が不明なもの･･･････････････････再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産･･････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの･･･････････････取得原価

取得原価が不明なもの･････････････････････再調達原価

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①出資金

ア　市場価格のあるもの･･･････････････････会計年度末における市場価格

イ　市場価格のないもの･･･････････････････出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

（４）有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）･･･････定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　１５年～５０年

工作物　　３年～５０年

物品　　４年～３０年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）･･･････定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きま

す。）

‥‥‥‥‥‥‥‥‥‥自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（５）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

③賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

・・・・・通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

・・・・・通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７）資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（玉城町公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（８）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

（９）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

２　重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

３　重要な後発事象

該当する事象はありません。

４　偶発債務

該当する事象はありません。

５　追加情報

（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです

・一般会計

・山村振興事業特別会計

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -%

連結実質赤字比率 -%

実質公債費比率 6.4%

将来負担比率 24.9%

④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当なし

⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費　348 百万円

⑥ 過年度修正等に関する事項

該当なし

（２）貸借対照表に係る事項

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額…6,657百万円

（３）行政コスト計算書に係る事項

該当なし

（４）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（５）資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支　△101百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	7,613,935,763円	7,303,824,875円
繰越金に伴う差額	△227,146,501円	－
内部相殺	△35,413,974円	△35,413,974円
繰上充用に伴う差額	0円	－
前年度の一般会計における、実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額に伴う差額	－	120,000,000円
資金収支計算書	7,351,365,288円	7,388,410,901円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	573百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	0百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	7百万円
減価償却費	△504百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△2百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	2百万円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△3百万円
投資損失引当金繰入額（増減額）	0百万円
資産除売却益（損）	5百万円
その他（増減額）	0百万円
純資産変動計算書の本年度差額	78百万円

※四捨五入のため、数値が一致しない個所がございます。

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

⑤ 重要な非資金取引

該当なし

全体

全体貸借対照表

（令和6年03月31日 現在）

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	－	【負債の部】	－
固定資産	30,195,902,931	固定負債	18,558,705,591
有形固定資産	27,933,128,333	地方債等	10,961,096,229
事業用資産	8,307,631,265	長期未払金	－
土地	4,103,896,847	退職手当引当金	－
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	12,908,253,219	その他	7,597,609,362
建物減価償却累計額	△9,548,233,457	流動負債	1,268,074,734
工作物	2,015,044,553	1年内償還予定地方債等	882,001,555
工作物減価償却累計額	△1,283,634,597	未払金	231,593,801
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	27,000
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	56,027,433
航空機	－	預り金	45,645,441
航空機減価償却累計額	－	その他	52,779,504
その他	－	負債合計	19,826,780,325
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	－
建設仮勘定	112,304,700	固定資産等形成分	32,081,870,556
インフラ資産	18,947,861,167	余剰分（不足分）	△16,760,865,194
土地	2,531,875,320	他団体出資等分	－
建物	1,319,807,030		
建物減価償却累計額	△648,647,274		
工作物	26,140,349,043		
工作物減価償却累計額	△10,577,543,360		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	182,020,408		
物品	2,759,401,819		
物品減価償却累計額	△2,081,765,918		
無形固定資産	936,238,922		
ソフトウェア	8,749,400		
その他	927,489,522		
投資その他の資産	1,326,535,676		
投資及び出資金	36,562,200		
有価証券	16,505,000		
出資金	20,057,200		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	30,401,568		
長期貸付金	－		
基金	1,245,158,649		
減債基金	262,316,613		
その他	982,842,036		
その他	20,449,546		
徴収不能引当金	△6,036,287		
流動資産	4,951,370,650		
現金預金	2,760,592,380		
未収金	287,279,396		
短期貸付金	－		
基金	1,885,967,625		
財政調整基金	1,885,967,625		
減債基金	－		
棚卸資産	17,246,221		
その他	289,400		
徴収不能引当金	△4,372		
繰延資産	512,106	純資産合計	15,321,005,362
資産合計	35,147,785,687	負債・純資産合計	35,147,785,687

全体

全体行政コスト計算書

自 令和5年04月01日
至 令和6年03月31日

（単位：円）

科目	金額
経常費用	10,557,786,226
業務費用	5,441,586,856
人件費	1,912,085,210
職員給与費	1,421,027,841
賞与等引当金繰入額	96,884,965
退職手当引当金繰入額	－
その他	394,172,404
物件費等	3,257,653,548
物件費	2,157,462,294
維持補修費	117,924,547
減価償却費	982,266,707
その他	－
その他の業務費用	271,848,098
支払利息	119,115,069
徴収不能引当金繰入額	4,505,517
その他	148,227,512
移転費用	5,116,199,370
補助金等	4,050,851,713
社会保障給付	938,676,178
他会計への繰出金	－
その他	126,671,479
経常収益	1,639,793,068
使用料及び手数料	1,422,532,568
その他	217,260,500
純経常行政コスト	8,917,993,158
臨時損失	41,199,508
災害復旧事業費	8,991,713
資産除売却損	5
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	32,207,790
臨時利益	535,101,447
資産売却益	5,471,918
その他	529,629,529
純行政コスト	8,424,091,219

全体

全体純資産変動計算書

自 令和5年04月01日
至 令和6年03月31日

（単位：円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	14,698,813,773	32,058,980,862	△17,360,167,089	－
純行政コスト（△）	△8,424,091,219	－	△8,424,091,219	－
財源	9,075,219,236	－	9,075,219,236	－
税収等	6,093,946,240	－	6,093,946,240	－
国県等補助金	2,981,272,996	－	2,981,272,996	－
本年度差額	651,128,017	－	651,128,017	－
固定資産等の変動（内部変動）	－	△1,145,613,452	1,145,613,452	－
有形固定資産等の増加	－	1,580,719,793	△1,580,719,793	－
有形固定資産等の減少	－	△2,595,334,681	2,595,334,681	－
貸付金・基金等の増加	－	592,449,855	△592,449,855	－
貸付金・基金等の減少	－	△723,448,419	723,448,419	－
資産評価差額	－	－	－	－
無償所管替等	7,374,710	7,374,710	－	－
他団体出資等分の増加	－	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－	－
その他	△36,311,138	1,161,128,436	△1,197,439,574	－
本年度純資産変動額	622,191,589	22,889,694	599,301,895	－
本年度末純資産残高	15,321,005,362	32,081,870,556	△16,760,865,194	－

全体

全体資金収支計算書

自 令和5年04月01日

至 令和6年03月31日

（単位：円）

科目	金額
【業務活動収支】	－
業務支出	9,562,253,953
業務費用支出	4,379,504,556
人件費支出	1,910,345,000
物件費等支出	2,205,261,740
支払利息支出	119,115,069
その他の支出	144,782,747
移転費用支出	5,182,749,397
補助金等支出	4,050,851,713
社会保障給付支出	938,676,178
他会計への繰出支出	－
その他の支出	193,221,506
業務収入	10,721,087,018
税収等収入	6,093,045,902
国県等補助金収入	3,000,531,923
使用料及び手数料収入	1,422,137,368
その他の収入	205,371,825
臨時支出	18,172,123
災害復旧事業費支出	8,991,713
その他の支出	9,180,410
臨時収入	－
業務活動収支	1,140,660,942
【投資活動収支】	－
投資活動支出	1,289,449,303
公共施設等整備費支出	886,035,327
基金積立金支出	384,892,309
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	18,500,000
その他の支出	21,667
投資活動収入	640,150,578
国県等補助金収入	42,440,924
基金取崩収入	532,082,607
貸付金元金回収収入	18,500,000
資産売却収入	5,416,718
その他の収入	41,710,329
投資活動収支	△649,298,725
【財務活動収支】	－
財務活動支出	915,850,993
地方債等償還支出	915,850,993
その他の支出	－
財務活動収入	647,650,000
地方債等発行収入	612,300,000
その他の収入	35,350,000
財務活動収支	△268,200,993
本年度資金収支額	223,161,224
前年度末資金残高	2,492,768,571
本年度末資金残高	2,715,929,795
前年度末歳計外現金残高	43,068,976
本年度歳計外現金増減額	1,593,609
本年度末歳計外現金残高	44,662,585
本年度末現金預金残高	2,760,592,380

全体財務書類　注記

１ 重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産･･･････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和59年度以前に取得したもの･･･････再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ　昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの･･･････････取得原価

取得原価が不明なもの･･･････････････････再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産･･････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの･･･････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･･････････････････再調達原価

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①出資金

ア　市場価格のあるもの･･･････････････････会計年度末における市場価格

イ　市場価格のないもの･･･････････････････出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

（４）有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）･･･････定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　１５年～５０年

工作物　　３年～５０年

物品　　４年～３０年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）･･･････定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（５）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

③賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

・・・・・通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

・・・・・通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７）資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（玉城町公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（８）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

（９）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

２ 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

３　重要な後発事象

該当する事象はありません。

４　偶発債務

該当する事象はありません。

５　追加情報

（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①全体財務書類の対象範囲は次の通りです

・一般会計
・山村振興事業特別会計
・国民健康保険特別会計
・農業集落排水事業特別会計
・介護保険特別会計
・後期高齢者医療特別会計
・下水道事業会計
・水道事業会計
・病院事業会計
・介護老人保健施設事業会計

※R4年度をもって下水道事業会計に統合された農業集落排水事業会計については、会計処理上R5年度において下水道事業会計への振替を行いました。そのため、R5年度の対象範囲として記載していますが、本処理によって決算書等の統計資料との差異は発生しておりません。

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

連結

連結貸借対照表

（令和6年03月31日 現在）

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	－	【負債の部】	－
固定資産	31,215,916,917	固定負債	19,291,500,902
有形固定資産	28,167,609,972	地方債等	11,036,743,546
事業用資産	8,540,972,715	長期未払金	－
土地	4,237,160,734	退職手当引当金	657,121,364
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	13,468,698,586	その他	7,597,635,992
建物減価償却累計額	△10,009,542,638	流動負債	1,325,386,233
工作物	2,911,406,129	1年内償還予定地方債等	897,948,043
工作物減価償却累計額	△2,179,054,794	未払金	260,245,646
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	27,000
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	68,583,546
航空機	－	預り金	45,802,493
航空機減価償却累計額	－	その他	52,779,504
その他	－	負債合計	20,616,887,134
その他減価償却累計額	－	【純資産の部】	－
建設仮勘定	112,304,700	固定資産等形成分	33,465,177,626
インフラ資産	18,947,861,265	余剰分（不足分）	△17,353,684,012
土地	2,531,875,418	他団体出資等分	－
建物	1,319,807,030		
建物減価償却累計額	△648,647,274		
工作物	26,140,349,043		
工作物減価償却累計額	△10,577,543,360		
その他	－		
その他減価償却累計額	－		
建設仮勘定	182,020,408		
物品	2,794,330,784		
物品減価償却累計額	△2,115,554,791		
無形固定資産	936,238,922		
ソフトウェア	8,749,400		
その他	927,489,522		
投資その他の資産	2,112,068,021		
投資及び出資金	40,562,200		
有価証券	16,505,000		
出資金	24,057,200		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	30,978,654		
長期貸付金	－		
基金	2,026,015,516		
減債基金	262,316,613		
その他	1,763,698,903		
その他	20,547,938		
徴収不能引当金	△6,036,287		
流動資産	5,511,951,726		
現金預金	2,887,510,736		
未収金	331,634,710		
短期貸付金	－		
基金	2,249,260,710		
財政調整基金	2,249,260,710		
減債基金	－		
棚卸資産	38,671,353		
その他	4,878,591		
徴収不能引当金	△4,372		
繰延資産	512,106	純資産合計	16,111,493,615
資産合計	36,728,380,750	負債・純資産合計	36,728,380,750

連結

連結行政コスト計算書

自 令和5年04月01日
至 令和6年03月31日

（単位：円）

科目	金額
経常費用	12,813,562,054
業務費用	5,977,941,195
人件費	2,130,862,166
職員給与費	1,634,604,662
賞与等引当金繰入額	99,551,285
退職手当引当金繰入額	2,466
その他	396,703,754
物件費等	3,548,463,699
物件費	2,427,946,227
維持補修費	118,151,147
減価償却費	994,151,800
その他	8,214,524
その他の業務費用	298,615,328
支払利息	119,771,176
徴収不能引当金繰入額	4,505,517
その他	174,338,635
移転費用	6,835,620,860
補助金等	5,761,346,360
社会保障給付	938,763,521
他会計への繰出金	4,121,370
その他	131,389,609
経常収益	1,992,697,265
使用料及び手数料	1,699,921,015
その他	292,776,250
純経常行政コスト	10,820,864,788
臨時損失	41,199,514
災害復旧事業費	8,991,713
資産除売却損	11
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	32,207,790
臨時利益	536,884,581
資産売却益	5,471,918
その他	531,412,663
純行政コスト	10,325,179,722

連結

連結純資産変動計算書

自 令和5年04月01日
至 令和6年03月31日

（単位：円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,686,828,955	33,071,810,937	△17,384,981,982	－
純行政コスト（△）	△10,325,179,722	－	△10,325,179,722	－
財源	11,023,061,011	－	11,023,061,011	－
税収等	6,616,064,070	－	6,616,064,070	－
国県等補助金	4,406,996,941	－	4,406,996,941	－
本年度差額	697,881,288	－	697,881,288	－
固定資産等の変動（内部変動）	－	△516,825,410	516,825,410	－
有形固定資産等の増加	－	1,596,835,053	△1,596,835,053	－
有形固定資産等の減少	－	△2,607,219,781	2,607,219,781	－
貸付金・基金等の増加	－	1,238,647,059	△1,238,647,059	－
貸付金・基金等の減少	－	△745,087,742	745,087,742	－
資産評価差額	－	－	－	－
無償所管替等	7,374,710	7,374,710	－	－
他団体出資等分の増加	－	－	－	－
他団体出資等分の減少	－	－	－	－
比例連結割合変更に伴う差額	△245,297,464	△258,233,273	12,935,809	－
その他	△35,293,876	1,161,050,661	△1,196,344,537	－
本年度純資産変動額	424,664,658	393,366,688	31,297,970	－
本年度末純資産残高	16,111,493,614	33,465,177,626	△17,353,684,012	－

連結財務書類　注記

１ 重要な会計方針

（１）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産･･･････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和59年度以前に取得したもの･･･････再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ　昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの･･･････････取得原価

取得原価が不明なもの･･･････････････････再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産･･････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの･･･････････････取得原価

取得原価が不明なもの･･･････････････････再調達原価

（２）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①出資金

ア　市場価格のあるもの･･･････････････････会計年度末における市場価格

イ　市場価格のないもの･･･････････････････出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

（３）棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

（４）有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）･･･････定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　１５年～５０年

工作物　　３年～５０年

物品　　４年～３０年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）･･･････定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（５）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

③賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（６）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

・・・・・通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

・・・・・通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（７）資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（玉城町公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

（８）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

（９）消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

２ 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

３　重要な後発事象

該当する事象はありません。

４　偶発債務

該当する事象はありません。

５　追加情報

（１）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①連結財務書類の対象範囲は次の通りです。全体財務書類までの範囲は割愛しています。

（）内は連結の方法、比例連結の場合は連結割合を記載しております。

・三重県市町総合事務組合

一般会計（比例連結　3.45%　29市町均等割り）

共同研修特別会計（比例連結　3.45%　29市町均等割り）

共有デジタル地図特別会計（比例連結　3.45%　29市町均等割り）

物品等入札参加資格特別会計（比例連結　3.38%）

退職手当特別会計　※

消防救急無線特別会計（比例連結　0.51%）

公平委員会特別会計（比例連結　9.12%）

※総務省からのQ&Aより、みなし連結を適用しています。

・三重県後期高齢者医療広域連合（比例連結　1.08%）

・伊勢広域環境組合（比例連結　9.26%）

・三重地方税管理回収機構（比例連結　0.81%）

・度会土地開発公社（全部連結）

・玉城町社会福祉協議会（全部連結）

・わたらい老人福祉施設組合（比例連結　2.95%）

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。